

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型		I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		角田市		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	12,620,830	11,798,324	実質収支比率	5.7	2.9	財政健全化等	×	歳出総額	11,906,953	11,521,467	経常収支比率	87.9	91.6
人口		22年国調(人)	31,336	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	713,877	276,857	(※1)	(96.2)	(97.1)	首都	×	望年度に繰越すべき財源	257,605	55,434	標準財政規模	8,019,772	7,713,821
増減率(%)		17年国調(人)	33,199	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	実質収支	456,272	221,423	財政力指数	0.48	0.52	中部	×	単年度収支	234,849	-86,799	公債費負担比率	13.0	14.6	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	31,690	第1次	1,633	1,637	過疎	×	積立金	7,923	5,121	健全化判断比率	-	-	山振	×	繰上償還金	-	208	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		22.03.31(人)	32,062	第2次	9.9	9.5	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	242,772	-81,470	実質公債費比率	10.9	10.7	
面積(km <sup>2</sup> )			147.58	第3次	6,565	7,704	標準財政収入額		基準財政収入額	2,911,183	3,079,901	将来負担比率	68.1	83.8			基準財政需要額	6,526,849	6,439,640	資金不足比率(※3)			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			212		39.9	44.8	基準財政需要額		基準財政需要額	6,526,849	6,439,640						標準税収入額等	3,697,812	3,915,048				
世帯数(世帯)			10,082		8,242	7,821	標準税収入額等		標準税収入額等	3,697,812	3,915,048						経常経費充当一般財源等	7,206,179	7,096,304				
					50.0	45.5	歳入一般財源等		歳入一般財源等	9,486,838	8,812,608						地方債現在高	10,508,360	10,695,803				
				職員数の状況													うち公的資金	7,391,347	7,220,327				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,508,360	10,695,803						債務負担行為額(支出予定額)	834,481	1,219,734					
	市区町村長	1	7,552	一般職員	254	793,242	3,123	うち公的資金	7,391,347	7,220,327						収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	1	6,341	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	834,481	1,219,734						土地開発基金現在高	450,000	775,000					
	取入役	-	-	うち技能労務職員	15	44,475	2,965	収益事業収入	-	-						積立金	1,682,710	1,563,364					
	教育長	1	5,524	教育公務員	5	18,109	3,622	土地開発基金現在高	450,000	775,000						現在高	120,357	120,220					
	議会議長	1	4,470	臨時職員	-	-	-	減債基金	120,357	120,220						その他特定目的基金	724,943	633,339					
	議会副議長	1	3,760	合計	259	811,351	3,133	積立金現在高	120,357	120,220													
議会議員	17	3,520	ラスパイレシ指数			93.9																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	地方卸売市場事業特別会計																
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計																
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計																
		(5)	老人保健特別会計																				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,337,567	26.4	3,159,307	42.2	普通税	3,159,307	94.7	-
地方譲与税	216,708	1.7	216,708	2.9	法定普通税	3,159,307	94.7	-
利子割交付金	9,691	0.1	9,691	0.1	市町村民税	1,282,207	38.4	-
配当割交付金	3,595	0.0	3,595	0.0	個人均等割	39,968	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,143	0.0	1,143	0.0	所得割	1,026,804	30.8	-
地方消費税交付金	333,304	2.6	333,304	4.4	法人均等割	64,626	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	4,572	0.0	4,572	0.1	法人税割	150,809	4.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,612,512	48.3	-
自動車取得税交付金	55,413	0.4	55,413	0.7	うち純固定資産税	1,611,404	48.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,515	2.3	-
地方特例交付金	57,917	0.5	57,917	0.8	市町村たばこ税	187,073	5.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,832	0.2	27,832	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	30,085	0.2	30,085	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,098,189	32.5	3,616,534	48.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,616,534	28.7	3,616,534	48.3	目的税	178,260	5.3	-
特別交付税	481,655	3.8	-	-	法定目的税	178,260	5.3	-
(一般財源計)	8,118,099	64.3	7,458,184	99.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,036	0.0	5,036	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	22,053	0.2	-	-	都市計画税	178,260	5.3	-
使用料	248,755	2.0	11,448	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	19,239	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,666,624	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,272	0.1	11,272	0.2	合計	3,337,567	100.0	-
都道府県支出金	662,492	5.2	-	-				
財産収入	24,498	0.2	7,276	0.1				
寄附金	7,356	0.1	-	-				
繰入金	354,255	2.8	-	-				
繰越金	165,434	1.3	-	-				
諸収入	423,991	3.4	555	0.0				
地方債	891,726	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	705,426	5.6	-	-				
歳入合計	12,620,830	100.0	7,493,771	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.3	91.0
(%)	年	98.5	92.5
	市町村民税	97.9	89.3
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,556,557	実質収支	107,183
下水道	486,146	再差引収支	43,877
上水道	26,435	加入世帯数(世帯)	4,746
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,709
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	272,267	1人当り	105
その他	771,709	保険料(料)収入額	258
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	160,309	1.3	-	160,309	
総務費	1,681,071	14.1	83,025	1,408,569	
民生費	3,175,568	26.7	77,610	1,881,746	
衛生費	822,528	6.9	7,389	754,236	
労働費	74,976	0.6	-	12,976	
農林水産業費	561,385	4.7	159,287	452,195	
商工費	316,954	2.7	17,570	157,446	
土木費	1,153,360	9.7	220,421	1,082,178	
消防費	411,298	3.5	22,860	395,956	
教育費	1,937,314	16.3	974,053	894,858	
災害復旧費	28,013	0.2	-	28,013	
公債費	1,261,587	10.6	-	1,234,031	
諸支出費	322,590	2.7	322,590	322,590	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,906,953	100.0	1,884,805	8,785,103	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,130,476	43.1	4,009,528	3,913,614	47.7
人件費	2,434,043	20.4	2,273,389	2,177,475	26.6
うち職員給	1,448,230	12.2	1,307,201	-	-
扶助費	1,434,846	12.1	502,108	502,108	6.1
公債費	1,261,587	10.6	1,234,031	1,234,031	15.1
内 元利償還金	1,261,054	10.6	1,233,498	1,233,498	15.0
訳 一時借入金利息	533	0.0	533	533	0.0
その他の経費	4,863,659	40.8	3,959,590	3,292,565	40.2
物件費	1,320,940	11.1	887,275	714,253	8.7
維持補修費	153,498	1.3	146,963	146,963	1.8
補助費等	1,558,658	13.1	1,413,224	1,098,732	13.4
うち一部事務組合負担金	816,573	6.9	816,131	672,173	8.2
繰入金	1,530,122	12.9	1,368,960	1,311,721	16.0
積立金	122,464	1.0	120,255	-	-
投資・出資金・貸付金	177,977	1.5	22,913	20,896	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,912,818	16.1	815,985	-	-
うち人件費	63,258	0.5	63,258	-	-
普通建設事業費	1,884,805	15.8	787,972	-	-
うち補助	926,250	7.8	5,372	-	-
うち単独	953,570	8.0	780,815	-	-
災害復旧事業費	28,013	0.2	28,013	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,906,953	100.0	8,785,103	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,690人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	147.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
歳入総額	12,620,830	千円	将来負担比率	10.9%
歳出総額	11,906,953	千円		68.1%
実質収支差	456,272	千円		
標準財政規模	8,019,772	千円		
地方債現在高	10,508,360	千円		

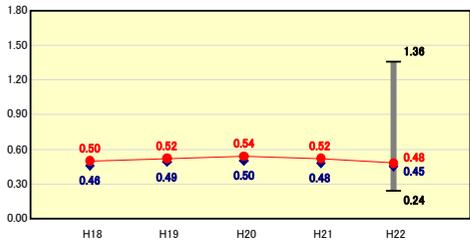


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 29/88 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53

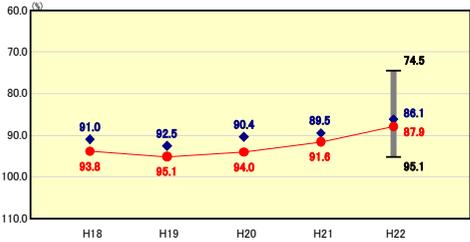


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均より0.03ポイント上回り0.48となっているが、長引く景気低迷の影響により市税関係が減収傾向にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保及び歳出の削減、定員管理・給与適正化の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 61/88 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6

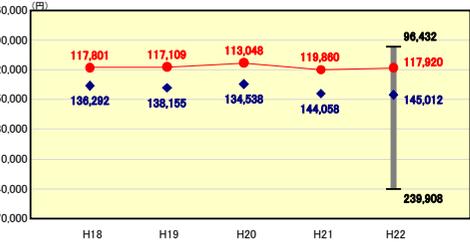


**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税、臨時財政対策債の増等により、昨年度と比較して3.7ポイント減と平成19年度をピークに年々低下傾向にあるものの、依然、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き「角田市行財政集中改革プラン」による行財政改革に取り組み、現在の水準以下に抑制するよう努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,920円]

類似団体内順位 24/88 全国平均 114,985 宮城県平均 120,248

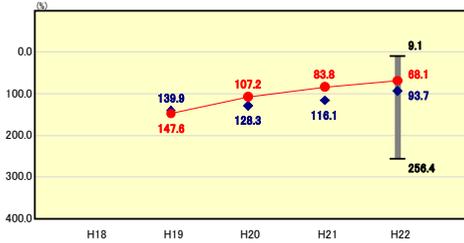


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均との比較では、27千円程度下回っている。今後も「角田市行財政集中改革プラン」による行財政改革への取り組みを強化し、引き続き物件費等の削減を図るとともに職員給与の適正化に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [68.1%]

類似団体内順位 29/88 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0

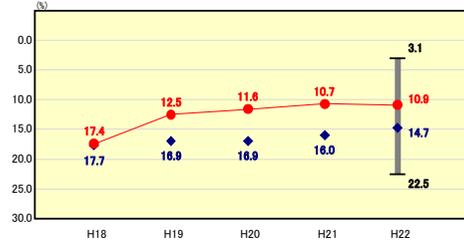


**将来負担比率の分析欄**  
 公営企業や一部事務組合への公債費負担(繰出金・負担金)の減少等により、類似団体平均との比較では、25.6ポイント下回っている。今後、各種施設の耐震補強等を進めていくため、計画的な事業の実施を図るとともに地方債の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 12/88 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4

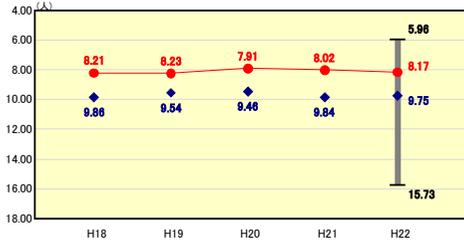


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、前年度と比べて0.2ポイント増加している。これは平成20年度より債務負担行為に基づく支出額として国営かんがい排水事業負担金が増加したことにより元利償還金等が増加したことに起因するものである。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.17人]

類似団体内順位 23/88 全国平均 7.24 宮城県平均 7.69

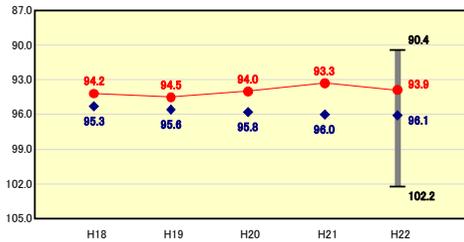


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を1.58人下回っている。退職者数の範囲内での新規採用に留めるなど職員数を抑制している。今後も引き続き定員適正化計画により、民間委託の推進を図るとともに職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.9]

類似団体内順位 15/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均との比較では、2.2ポイント下回っている。今後も現在の水準以下で推移できるように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県角田市

## 経常収支比率の分析

人口	31,690人	(H23.3.31現在)
面積	147.58	km <sup>2</sup>
総人口	12,620,830	千円
総経費	11,906,953	千円
総収入	456,272	千円
標準財政規模	8,019,772	千円
地方債現在高	10,508,360	千円

実質赤字比率	- %
実質赤字比率	- %
実質公債費比率	10.9 %
実質公債費比率	68.1 %

市町村年度	類型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O
-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

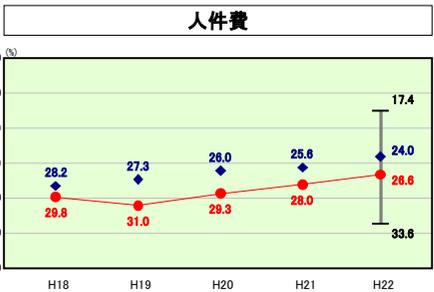
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 15/88 全国平均 12.8 宮城県平均 12.7

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して2.6ポイント低くなっている。委託業務の見直し、指定管理者制度の導入、競争に伴うコスト削減等がその要因として挙げられる。「角田市新行財政集中改革プラン」の取り組みにより今後も物件費の削減に努める。



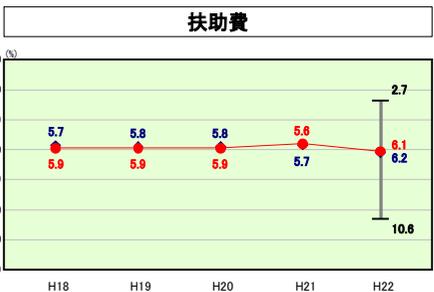
類似団体内順位 64/88 全国平均 25.1 宮城県平均 25.8

**人件費の分析欄**  
人件費にかかる経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているものの、職員数、職員給与の比較では類似団体平均より低くなっている。今後も引き続き指定管理者制度の導入や定員適正化計画などにより改善を図る。



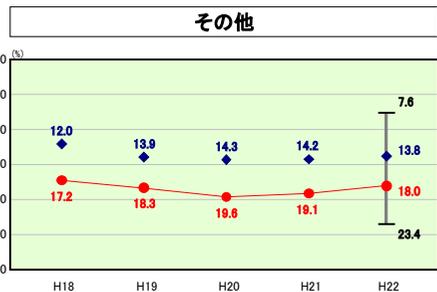
類似団体内順位 64/88 全国平均 10.1 宮城県平均 10.9

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して2.8ポイント高くなっている。この要因は、一部事務組合に対する負担金が多額になっていることによるもの。今後も行財政改革への取り組みを行うとともにその他補助金等についても見直しを行い、整理統合を図る。



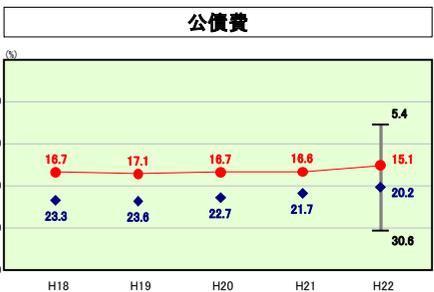
類似団体内順位 35/88 全国平均 10.4 宮城県平均 8.1

**扶助費の分析欄**  
扶助費総額としては子ども手当等により増となったものの、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較してやや低くなっており、引き続き生活保護等の資格審査等の適正化、雇用情勢の改善によって扶助費の上昇を抑制するように努める。



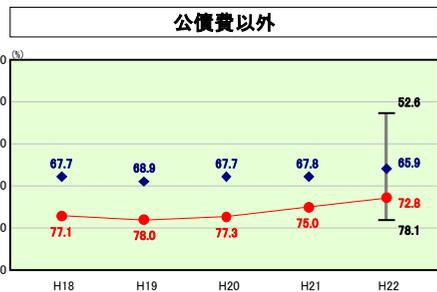
類似団体内順位 78/88 全国平均 11.8 宮城県平均 12.9

**その他の分析欄**  
その他の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金によるものが主な要因となっている。医療給付費等の増加による国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険特別会計や公営企業会計への繰出金が多額となっており、今後、医療給付費の抑制対策等により繰出金の減額を図り財政健全化に向けて努める。



類似団体内順位 10/88 全国平均 19.0 宮城県平均 20.2

**公債費の分析欄**  
公債費の経常収支比率は、類似団体平均と比較すると5.1ポイント下回っている。市債残高は年々減少傾向にあるものの、今後、小・中学校施設耐震化事業にかかる市債償還開始など、負担増の要因も想定されることから、引き続き適正な公債費の管理に努める。



類似団体内順位 75/88 全国平均 70.2 宮城県平均 70.4

**公債費以外の分析欄**  
公債費を除いた歳出にかかる経常収支比率は、類似団体平均を6.9ポイント上回っている。前年度比では2.2ポイント減少し、その要因としては、歳入で普通交付税や臨時財政対策債の増加、歳出では物件費が減少したことによるものである。今後も「角田市行財政集中改革プラン」や定員適正化計画等に基づき、各費目の歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県角田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,434,043	76,808	86,988	▲11.7
賃金(物件費)	72,317	2,282	6,464	▲64.7
一部事務組合負担金(補助費等)	326,925	10,316	6,956	48.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,216	3,478	3,342	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,258	1,996	1,777	12.3
▲退職金	▲234,839	▲7,411	▲10,643	▲30.4
合計	2,771,920	87,470	96,246	▲9.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.17	9.75	▲1.58
ラスパイレス指数	93.9	96.1	▲2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

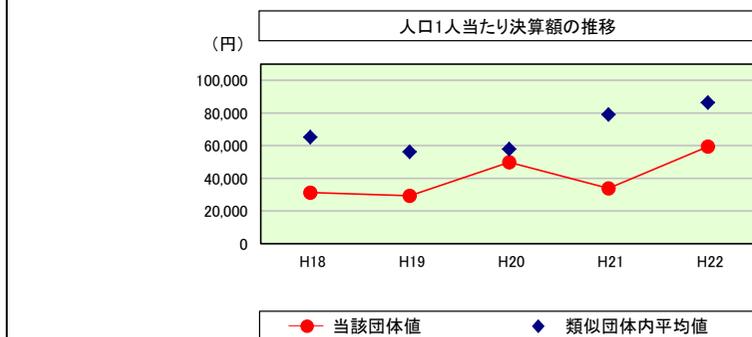


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,261,054	39,793	68,687	▲42.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	448,917	14,166	20,366	▲30.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	140,003	4,418	4,386	0.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	107,111	3,380	2,380	42.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	207	7	15	▲53.3
▲特定財源の額	▲193,529	▲6,107	▲4,237	44.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,061,865	▲33,508	▲55,487	▲39.6
合計	701,898	22,149	36,124	▲38.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

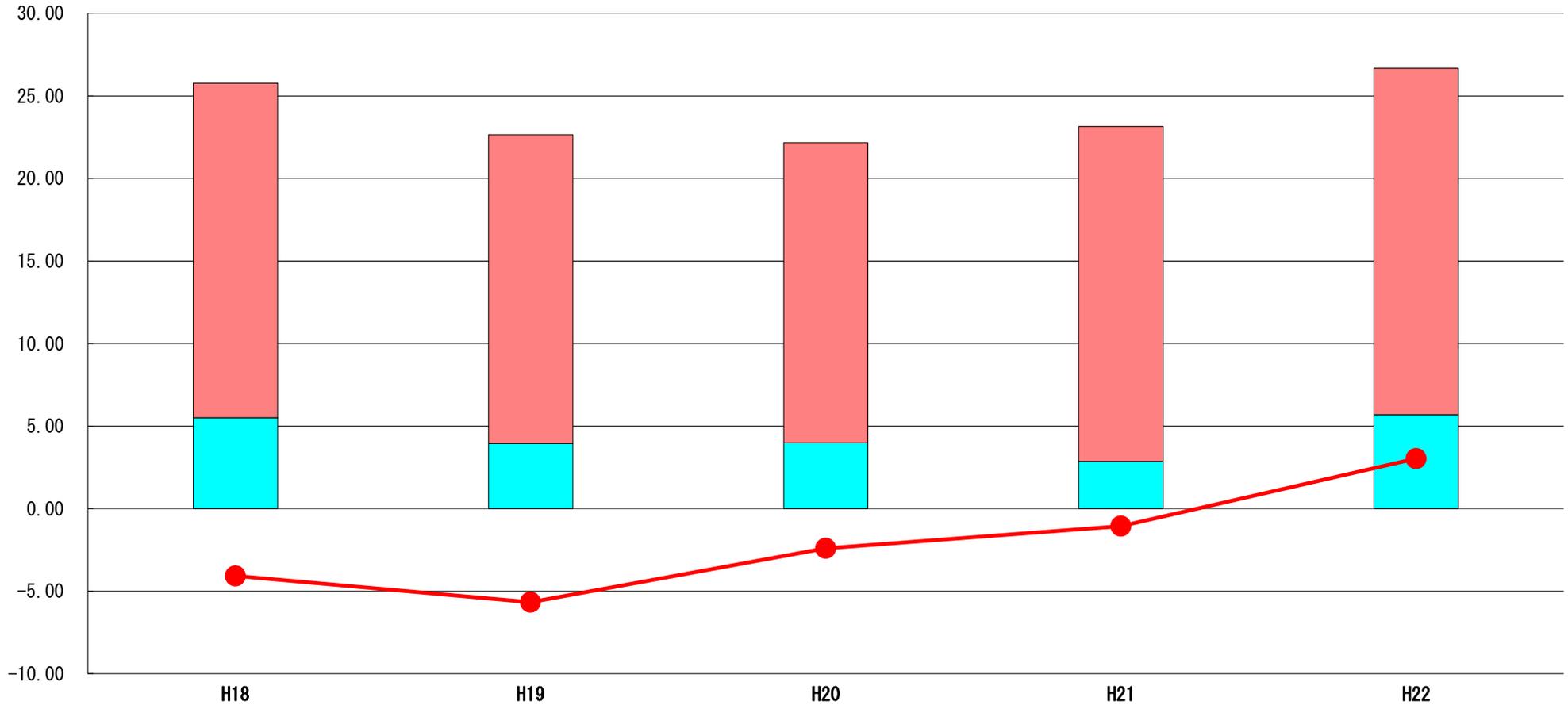
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,030,074	31,195	▲8.6	65,235	0.8	▲9.4
うち単独分	744,409	22,544	▲10.5	35,265	▲10.6	0.1
H19	956,414	29,279	▲6.1	56,233	▲13.8	7.7
うち単独分	747,170	22,873	1.5	32,240	▲8.6	10.1
H20	1,612,860	49,813	70.1	57,848	2.9	67.2
うち単独分	885,957	27,363	19.6	33,469	3.8	15.8
H21	1,085,472	33,855	▲32.0	79,008	36.6	▲68.6
うち単独分	833,817	26,006	▲5.0	46,014	37.5	▲42.5
H22	1,884,805	59,476	75.7	86,381	9.3	66.4
うち単独分	953,570	30,091	15.7	41,242	▲10.4	26.1
過去5年間平均	1,313,925	40,724	19.8	68,941	7.2	12.6
うち単独分	832,985	25,775	4.3	37,646	2.3	2.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.26	18.71	18.16	20.27	20.98
 実質収支額		5.51	3.94	4.00	2.87	5.69
 実質単年度収支		▲ 4.08	▲ 5.67	▲ 2.40	▲ 1.06	3.03

**分析欄**

財政調整基金残高については、平成19年度に6億円、平成20年度に2億円を取崩したため2年連続減少したが、平成21年度・平成22年度は基金の取崩しを行っておらず、それ以降は20%台を維持している。

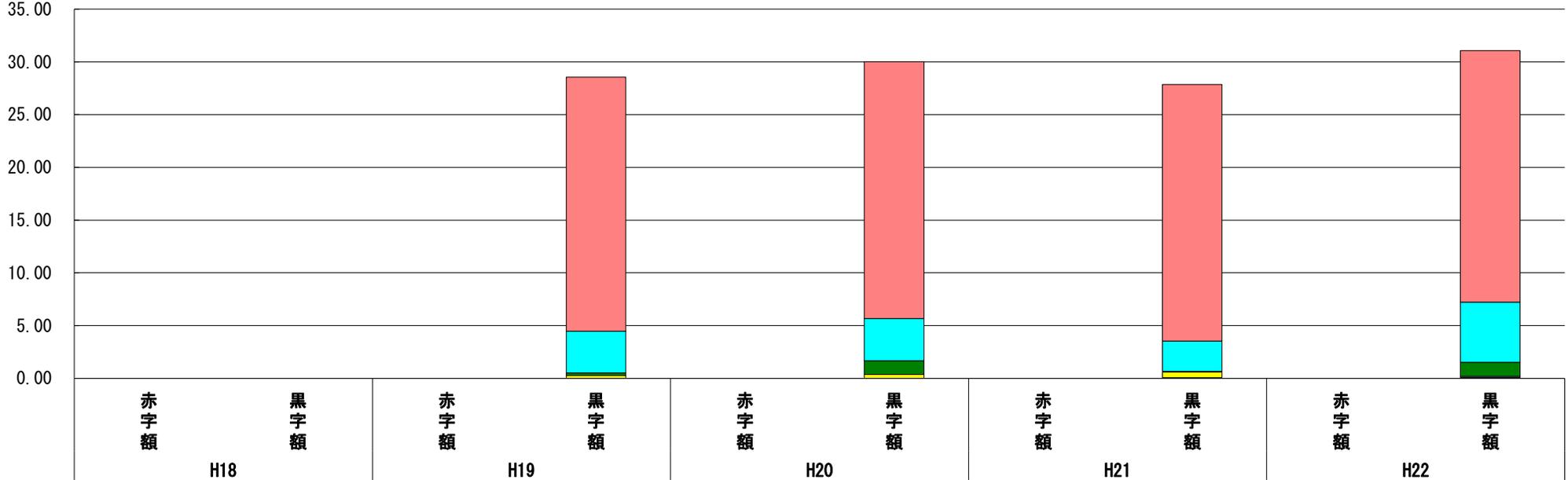
平成21年度から平成22年度にかけて国の経済対策等に伴い国庫支出金・地方交付税・臨時財政対策債等が増となるなど、実質収支比率は平成22年度で5.69%となり、実質単年度収支についても黒字に転じ、3.03%となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮城県角田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	24.10	24.34	24.31	23.85
一般会計		-	3.94	4.00	2.87	5.69
国民健康保険事業特別会計		-	0.24	1.29	0.04	1.34
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.05
介護保険特別会計		-	0.28	0.37	0.54	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.07	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率の算定に至っていない。しかし、一般会計からの繰入れにより財政運営を行っている会計もあることから、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

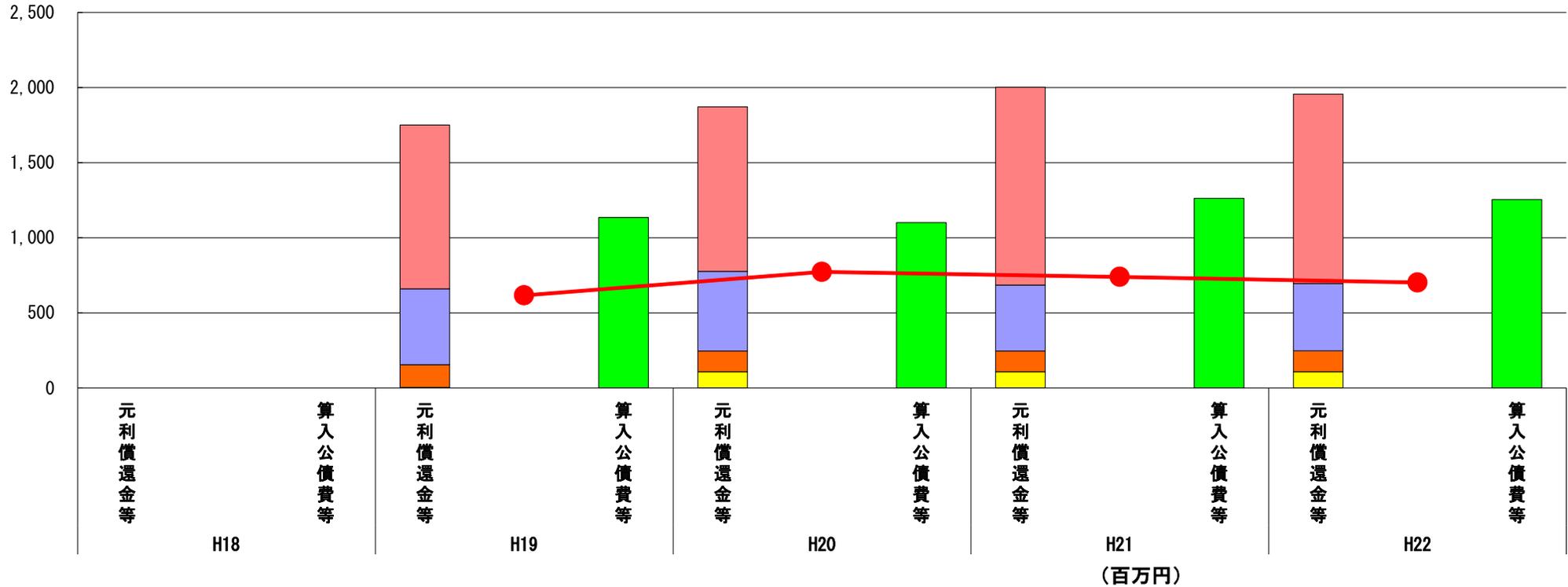
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県角田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,091	1,096	1,316	1,261	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	506	531	440	449	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	151	138	139	140	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	108	107	107	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,135	1,101	1,263	1,255	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	616	772	739	702	

## 分析欄

実質公債費比率は、単年度ではH21年度が11.1%、H22年度が10.1%と前年度より1%低下している。これは、地方道路等整備事業債の償還終了及び借換債を財源とした繰上償還等により前年度と比べ元利償還金が減少したことに起因する。一方、3カ年平均ではH21年度(H19～H21年度の平均)が10.7%、H22年度(H20～H22年度の平均)が10.9%であり、前年度より0.2%上昇している。これは、平成20年度決算より債務負担行為に基づく支出額として国営かんがい排水事業負担金が増加したことにより元利償還金等が増加したことに起因するものである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

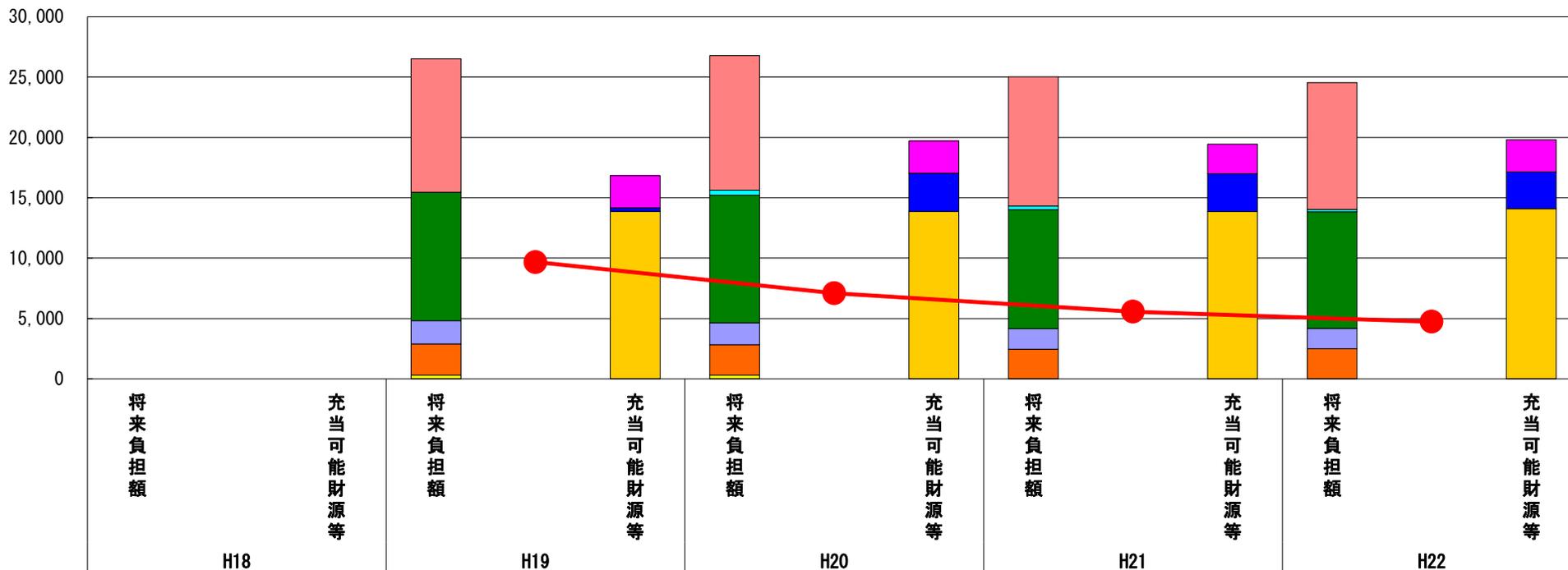
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県角田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,054	11,146	10,696	10,508	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	422	316	211	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,637	10,568	9,835	9,641	
	組合等負担等見込額	-	1,926	1,813	1,718	1,688	
	退職手当負担見込額	-	2,582	2,527	2,441	2,505	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	312	306	14	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,677	2,663	2,455	2,666	
	充当可能特定歳入	-	292	3,141	3,137	3,039	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,873	13,891	13,856	14,108	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,669	7,086	5,573	4,741	

### 分析欄

○将来負担比率は、平成21年度で83.8%、平成22年度で68.1%となり、減少傾向にある。地方債発行の抑制を図り、今後も比率軽減に努める。

○将来負担額(A)・・・「一般会計等に係る地方債の現在高」及び「公営企業債等繰入見込額」は、ともに年々減少しており、「債務負担行為に基づく支出予定額」については、国営かんがい排水事業の事業年度経過に伴う支出予定額の減により、減少している。

○充当可能財源等(B)・・・臨時財政対策債や補正予算債等の増による「基準財政需要額算入見込額」の増加、財政調整基金や都市整備基金への積立てによる「充当可能基金」の増加等により、前年度より362百万円増加した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。